

日本経済の新たな羅針盤：高市「成長戦略」の構造と多角的評価

Gemini

序章：高市「成長戦略」の始動と日本経済の新たな羅針盤

2025年11月4日、高市早苗内閣は、政権の経済政策の司令塔として「日本成長戦略本部」（以下、本部）を設置し、同日、官民の専門家から成る「日本成長戦略会議」（以下、会議）の第1回会合を開催しました¹。これは、2025年10月に発足した高市内閣が、自らの政権公約である「強い経済」の実現⁵に向け、最初に着手した最重要の経済イニシアチブです⁷。

この新組織の設置は、単なる「看板の掛け替え」ではなく、岸田・石破前政権が推進した「新しい資本主義」⁸からの明確なイデオロギー的・構造的転換を意味します。高市総理は、岸田政権の「新しい資本主義実現会議」を閣議決定をもって明確に廃止し⁹、自身の経済思想―「サナエノミクス」とも呼称される¹²―を具現化する新たな枠組みを構築しました。

本レポートは、この「本部」と「会議」の構造、中核となる政策ドクトリン（特に「危機管理投資」）、および指定された17の戦略分野を詳細に分析します。さらに、この政策転換に対する国内外の報道、市場、経済界、および政界からの評価を網羅的に収集・分析し、高市「成長戦略」が直面する機会と本質的なリスクを専門的見地から解剖します。

このイニシアチブの背景には、政策的な意図と同時に、政治的な計算が存在します。10月24日の所信表明演説¹³からわずか10日余りでの「本部」および「会議」の迅速な設置は、高市政権が経済政策の転換を最優先課題としていることの明確な表れです。

同時に、このスピード感は、政権基盤の確立という政治的必要性によっても動機付けられています。高市総理の自民党内基盤は必ずしも盤石とは言えず¹⁴、政権発足直後に自身の公約（「強い経済」）を具現化する「高市カラー」の強い政策¹⁰を迅速に打ち出す必要がありました。総理自らが「本部」事務局の看板掛けを行い、「各省庁の精鋭」¹⁵に対して訓示を述べた行為は、このイニシアチブが官邸主導（Kantei-shudō）であり、各省庁の縦割りを排し、総理の強力なリーダーシップの下で実行されるという強い政治的メッセージを発信するものです。

新体制の解剖:「本部」と「会議」の構造的役割

高市政権の成長戦略は、「本部」と「会議」という二層構造(デュアル・ストラクチャー)によって推進されます。これは、政府内の「意思決定・実行機関」と、民間の知見を吸い上げる「諮問機関」を明確に分離しつつ、両者を総理自身がトップとして直結させる「ハブ・アンド・スポーク」モデルを採用しています。

日本成長戦略本部 (The Headquarters): 政府の最高司令塔

「本部」は、閣議決定によって設置された⁹、文字通り政府の最高司令塔です。

- 構成: 本部長は内閣総理大臣(高市早苗氏)が務めます⁹。副本部長には内閣官房長官(木原稔氏)と日本成長戦略担当大臣(城内実経済財政担当相)が就任しました⁹。
- 最大の特徴: 本部員は「他の全ての国務大臣」で構成されます⁹。
- 法的地位: 岸田政権の「新しい資本主義実現本部」の設置規程を正式に「廃止」し、その検討事項を「本部に引き継ぐ」と明記しています⁹。これは、前政権の枠組みを完全に上書きし、新体制に法的な正統性を与えるものです。

この「全閣僚」を本部員とする構造は、単なる形式ではありません。これは、成長戦略を経済産業省や財務省といった特定の省庁のタスクではなく、「全省庁横断的な(Whole-of-Government)」国家ミッションとして位置づけるという明確な意図の表れです。これにより、後述する17の戦略分野¹⁶における「創薬・先端医療」(厚生労働省)、「防衛産業」(経済産業省・防衛省)、「港湾ロジスティクス」(国土交通省)といった各省の所管事項が、官邸主導の「成長戦略」という一つの傘の下で統合的に推進される法的・政治的基盤が整えられました。

日本成長戦略会議 (The Council): 官民の結節点

「会議」は、「本部」決定によって設置される諮問機関であり¹¹、官民の結節点として機能します。

- 構成: 議長は「本部」と同様に内閣総理大臣(高市早苗氏)が務めます¹¹。構成員は、日本成長戦略担当大臣のほか、関係閣僚(経済安全保障担当相、財務相、厚労相、経産相、防衛相など)に加え、「内閣総理大臣が指名する有識者」で構成されます¹¹。
- 役割: 民間の専門家を含むアドバイザリー・パネルであり¹⁷、政権の「主要な政策プラットフォーム」として機能し¹⁷、成長戦略の具体策を議論します。
- 法的地位: 「本部」と同様に、岸田政権の「新しい資本主義実現会議」の開催規程を正式に「廃

止」し、その検討事項を「会議に引き継ぐ」と定められました¹¹。

以下の表は、類似した名称を持つ二つの新組織の構造的な違いを明確にしたものです。

比較項目	日本成長戦略本部 (Honbu)	日本成長戦略会議 (Kaigi)
正式名称	日本成長戦略本部	日本成長戦略会議
設置根拠	閣議決定 ⁹	日本成長戦略本部決定 ¹¹
役割	政府内の最高意思決定・実行機関 (司令塔) ¹⁰	民間の知見を反映する諮問機関 (政策プラットフォーム) ¹⁷
議長/本部長	本部長: 内閣総理大臣 ⁹	議長: 内閣総理大臣 ¹¹
主な構成員	全ての国務大臣 ⁹	関係閣僚 + 民間有識者 ¹¹
前政権との関係	「新しい資本主義実現本部」を廃止・継承 ⁹	「新しい資本主義実現会議」を廃止・継承 ¹¹

イデオロギーの転換: 「新しい資本主義」から「強い経済」へ

「本部」と「会議」の設置は、高市政権による明確なイデオロギー的転換の宣言です。岸田・石破両政権の看板政策であった「新しい資本主義」は、事実上撤回されました⁸。この政策は「成長と分配の好循環」をスローガンに掲げ、特に「分配」戦略(政府主導の賃上げ、人への投資、格差是正)を重視していました⁸。

これに対し、高市総理は総裁選時から一貫して「強い経済」の実現を公約に掲げてきました⁵。その経済哲学は、岸田氏が重視した「分配」とは一線を画します。高市氏は所信表明演説で「分配」には一切言及せず⁸、むしろかねてより「賃上げするのは国ではなく企業だ」との持論を持っています⁸。

この政策は、故・安倍晋三元総理の経済政策「アベノミクス」の正統な継承者と広く見なされています¹²。

その論理は、明確なサプライサイド経済学(供給力強化)の視点に立っています⁵。すなわち、「責任ある積極財政」¹³と(暗黙の)金融緩和の継続²⁴によって、まず国家主導で「成長」を実現します。その結果として企業の収益が改善し、賃金が上昇し、最終的に「増税なき税収増」¹⁷を達成するとい

う道筋です。

このイデオロギー転換は、日本経済に対する処方箋を180度転換させるものです。

岸田モデルでは、「分配（賃上げ）」は経済成長の「原因」として位置づけられました。政府が賃上げ（例：公定価格の見直し 26 や税制優遇）を主導し、それが家計の消費を喚起して成長につなげるというロジックでした。

一方、高市モデルでは、「成長」が「原因」であり、「賃上げ」はその「結果」として位置づけられます。政府の役割は、賃上げを企業に要請することではなく、「危機管理投資」¹⁵ や17分野への重点投資¹⁰を通じて、企業が収益を上げられる環境、すなわち「供給力の抜本的強化」¹⁰を官民一体で整備することにあります。

この転換により、岸田政権下で重視された「人への投資」や「分配」関連の政策は優先順位が下がり、代わりに「AI・半導体」¹⁶などの先端技術や「防衛産業」¹⁶といった国家戦略分野への大規模な資本投下⁵が最優先されます。これは、短期的な家計支援よりも、中長期的な国家の産業基盤強化にリソースを集中投下する戦略であり、その恩恵が国民に「滴り落ちる（トリクルダウン）」までには時間を要するとの批判も内包しています。

以下の表は、両政権の経済思想の根本的な違いを対比したものです。

政策項目	岸田・石破政権「新しい資本主義」	高市政権「強い経済」
基本理念	成長と分配の好循環 ⁸	成長重視、供給力の抜本的強化 [5, 10]
賃上げへのスタンス	政府が主導・要請する「分配」戦略の柱 ⁸	企業の「成長」の結果として実現するもの ⁸
財政政策	（規律を意識しつつ）人への投資・分配	「責任ある積極財政」 ¹³
中核的投資	人への投資、GX、DX	「危機管理投資」[15, 27]
スローガン	成長と分配	増税なき税収増 ¹⁷

中核ドクトリン:「危機管理投資」の徹底分析

「危機管理投資（Crisis Management Investment）」は、高市「成長戦略」の「肝」¹⁵であり、「中核」²⁵

を成す、高市総理独自の政策ドクトリンです。これは、「経済安全保障、食料、エネルギー、健康、国家の強靭性における国家的リスクを予見するための、官民による積極的な投資」と定義されています²⁷。

このドクトリンは、高市氏が経済安全保障担当大臣⁵であった経験に深く根ざしています²⁷。地政学的リスクの高まり²⁷、パンデミックによるサプライチェーンの脆弱性の露呈²⁷、そして激甚化する自然災害²⁸といった近年の複合的危機(Polycrisis)への対応が、従来の産業政策の枠を超え、経済政策そのものを安全保障と一体化させる「経済政策の安全保障化(Securitization)」を促しました。

高市総理は、この「危機管理投資」を「世界の潮流」と位置づけています¹⁵。海外の専門家も、この政策を米国の「CHIPS法」や欧州の同様の政策と並ぶ、世界的な「テクノ・ナショナリズム」(国家の技術的優位性を安全保障と直結させる思想)²⁷や「国家主導の戦略的介入」²⁷の潮流と一致するものと分析しています²⁹。これは、純粋な市場原理主義から、国家が戦略的産業を保護・育成する経済安全保障重視の姿勢へと、世界的なパラダイムシフトが起きていることを反映しています。

このドクトリンは、単なる「防衛的(守り)」な側面だけを持つものではありません。その真の狙いは、より「攻撃的(攻め)」な側面にあります。

第一義的な「守り」の側面は、国家の脆弱性(例:半導体や重要鉱物の海外依存、食料安全保障³⁰)を特定し、公的投資によって国内の供給力(サプライキャパシティ)を強化²²し、国家のレジリエンス(強靭性)を高めることです²³。

しかし、高市総理が「本部」事務局で行った訓示¹⁵は、このドクトリンが単なる「守り」に留まらないことを明確に示しています。その核心的かつ野心的な狙いは、「リスクのマネタイズ」にあります。

その戦略は、以下のステップで構成されます。

1. 世界共通の「危機」(例:サイバーセキュリティ、エネルギー安全保障、サプライチェーンの混乱)を特定する。
2. 「危機管理投資」として官民で資金を投下し、日本が他国に先駆けてその「危機」を解決する技術・製品・サービスを開発する。
3. まず日本国内でそのソリューションを実装し、国内のレジリエンスを向上させる(国内市場での実績作り)。
4. その実績あるソリューションを、「危機」に直面する他国へ戦略的に「海外展開」する。
5. これにより「大きな富を日本に呼び込む」¹⁵。

したがって、「危機管理投資」とは、経済安全保障上の「盾」とであると同時に、日本の次なる輸出産業を創出するための「矛」として設計された、極めて野心的な経済・安全保障の融合戦略です。

日本の未来へのロードマップ:17の戦略的投資分野

「本部」および「会議」は、「危機管理投資」および「成長投資」を具体的に実行する対象として、17の戦略分野を特定しました³。これらの分野は、日本の供給構造を抜本的に強化し¹⁰、強い経済を実

現するための柱となります。

各分野には担当大臣が指定され¹⁰、2026年夏までに¹⁰、具体的な投資内容、目標額、時期を定めた「官民投資ロードマップ」を策定するよう、総理から指示が出されました¹⁰。

この17分野のリストは、純粋な「成長」分野と、明確な「危機管理」分野がハイブリッドに混在している点が特徴です。

- 成長分野: 「AI・半導体」³²、「量子」、「合成生物学・バイオ」、「フュージョンエネルギー」²³などは、将来の経済成長の牽引役として期待される先端技術分野です。
- 危機管理分野: 一方で、「防災・国土強靱化」、「防衛産業」、「マテリアル(重要鉱物)」¹⁰などは、伝統的な成長産業とは見なされてきませんでしたが、「危機管理投資」ドクトリン²⁷の下で、経済安全保障と国家レジリエンスの観点から戦略的重要性が再定義された分野です。

特に注目すべきは、17分野の中で「造船」³が、AIや量子といったハイテク分野と並んで強調されている点です。この背景には、純粋な経済合理性だけでなく、極めて政治的・地政学的な文脈が存在します。東アジアの地政学的緊張²⁹が高まる中、有事の際の防衛産業¹⁶と連携した艦船の建造・修復能力、およびエネルギーや食料を運ぶサプライチェーンを支える商船の建造能力は、経済安全保障の根幹です。

決定的なのは、「造船はトランプ米大統領の来日に合わせて日米両政府が協力を推進する覚書を結んだ」¹⁰という報道です。つまり、「造船」分野への重点投資は、単なる国内産業政策に留まらず、日米同盟¹³における米国の(特にトランプ政権の)要求に応え、対中戦略における連携を強化するという、高度に政治的な側面を持つ戦略分野であることを強く示唆しています。

特定された17の戦略分野と、各分野の取りまとめを担当する大臣は以下の通りです¹⁶。

戦略分野	主な項目の担当大臣
AI・半導体	内閣府特命担当大臣(人工知能戦略) / 経済産業大臣
造船	国土交通大臣 / 内閣府特命担当大臣(経済安全保障)
量子	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
合成生物学・バイオ	経済産業大臣
航空・宇宙	内閣府特命担当大臣(経済安全保障)

デジタル・サイバーセキュリティ	経済産業大臣 / デジタル大臣
コンテンツ	内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略)
フードテック	農林水産大臣
資源・エネルギー安全保障・GX	経済産業大臣
防災・国土強靱化	国土強靱化担当大臣
創薬・先端医療	内閣府特命担当大臣(科学技術政策) / デジタル大臣
フュージョンエネルギー	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
マテリアル(重要鉱物・部素材)	経済産業大臣
港湾ロジスティクス	国土交通大臣
防衛産業	経済産業大臣 / 防衛大臣
情報通信	総務大臣
海洋	内閣府特命担当大臣(海洋政策)

「サナエノミクス」を形成する人々：主要メンバーとその思想

高市政権の経済政策の方向性は、「会議」に登用された民間有識者の人選によって最も明確に示されています。

官邸中枢である「本部」は、本部長の高市総理¹⁰、副本部長の木原稔官房長官¹⁰と城内実日本成長戦略担当相¹⁰が司令塔として全体を統括します。

一方、政策の具体論を議論する「会議」のメンバーには、高市総理の意向が色濃く反映されています

- リフレ派エコノミストの登用: 最大の注目点は、クレディ・アグリコル証券のチーフエコノミストである会田卓司氏と、元日銀審議委員でPwCコンサルティングのチーフエコノミストである片岡剛士氏の起用です³⁵。
- 彼らの思想: 両氏とも「財政出動や金融緩和に積極的な人物」³⁵として知られる、いわゆる「リフレ派」の代表的論客です。特に片岡氏は、日本銀行の審議委員時代、一貫して金融緩和の継続・強化を主張し、政策の「正常化(利上げ)」に反対した人物です³⁵。
- 専門家とステークホルダー: このほか、AI研究の第一人者である東京大学の松尾豊氏³⁶、スタートアップ経営者の平野未来氏(株式会社シナモンCEO)³⁶、エネルギー専門家の竹内純子氏³⁶が登用され、17分野の技術的側面をサポートします。また、日本経済団体連合会(経団連)会長の筒井義信氏³⁶と、日本労働組合総連合会(連合)会長の芳野友子氏³⁶が参加し、経済界と労働界という主要なステークホルダーの意見を反映する体制を整えています。

この有識者人選、特にリフレ派エコノミストの登用は、単なる政策アドバイスを求める以上の、極めて戦略的な意図を持っています。これは、日本銀行(BoJ)に対する露骨なまでの政治的牽制(けんせい)です。

高市氏が掲げる「責任ある積極財政」⁶は、17分野への大規模投資を実行するために、巨額の国債発行を伴う可能性が濃厚です²⁵。この戦略が財政破綻せずに成功するための絶対条件は、国債の金利が低位で安定し続けること、すなわち日本銀行が金融緩和を継続し、利上げをしないことです²⁴。

しかし、日本銀行は、物価高⁷を背景に、長すぎた異次元緩和からの「正常化(利上げ)」を模索していました²⁴。高市総理は、この日銀の「正常化」の動きを阻止するため、政府の最重要経済会議のメンバーとして、日銀の政策(利上げ)に最も批判的であった「リフレ派」の論客(片岡氏、会田氏)を意図的に登用したのです³⁵。

これは、政府が「利上げを容認しない」という明確かつ強力なシグナルを、日本銀行と金融市場に対して送るための戦略的人事です。実際に、金融市場がこの人選と新戦略の発表に対し、「円安」²⁴で反応したのは、この政治的メッセージを正確に読み取ったからに他なりません。

国内の反応: 期待、懐疑、そして市場の動向

高市「成長戦略」の始動に対する国内の反応は、世論の爆発的な期待、経済界の慎重な歓迎、そして金融市場の熱狂的な反応に大別されます。しかし、その水面下では、政権の足元を揺るがしかねない根本的な脆弱性も内包しています。

世論：爆発的な期待感（ハネムーン）

高市内閣は発足直後、NNNと読売新聞が行った緊急世論調査で71%という極めて高い支持率を記録しました³⁸。これは、直前の石破内閣の支持率34%の2倍以上であり³⁸、過去の政権発足時と比較しても、菅内閣（74%）や第一次安倍政権（72.4%）に匹敵する、典型的な「ご祝儀相場」と言えます³⁸。

支持理由の最多は「政策に期待できる」（41%）であり³⁸、自民党議員からも「これまでの政権と違う、何か新しいことをやってくれそうという期待感」「内閣に力強いイメージがある」といった声が聞かれ³⁸、国民が「強い経済」⁵という分かりやすいスローガンに高い期待を寄せていることが示されました。

経済界：慎重な期待と「実行力」への要望

経団連会長の筒井氏が「会議」のメンバーに入ったこと³⁶は、経済界が新戦略の策定に全面的に関与することを示し、好意的に受け止められています。

経済同友会は、岸田政権時代の2022年8月の提言で、すでに「成長戦略の着実な実行」と「官民がオーナーシップを発揮」すること、そして「民間の知見やノウハウのさらなる活用」を強く求めています³⁹。今回の官民一体の「会議」設置¹⁷や、会田氏・片岡氏といった民間エコノミストの登用³⁵は、まさにこの提言に沿うものです。経済同友会の代表幹事である新浪剛史氏（サントリーホールディングス社長）は、民間が持つ「緻密な」知見を活かし、「本当に世界で勝てて」「莫大なリターンが返ってくる」ような「確信が持てる成長戦略」を作れば、官民でぶれずに取り組めると、新体制への期待を寄せています⁴⁰。

金融市場：株高・円安の「サナエノミクス相場」

金融市場は、高市氏の勝利と新戦略の発表を「アベノミクス回帰」¹⁹と即座に解釈しました。「積極財政」⁴¹と「金融緩和継続」²⁴というポリシーミックスへの強い期待から、リスクオンセンチメントが強まり³⁷、東京株式市場では株価が大幅に上昇しました²⁴。同時に、日本銀行による利上げが当面見送られるとの観測が支配的となり²⁴、円は対ドル、対ユーロで下落（円安）しました²⁴。

政界：連立政権内の「アキレス腱」

国内の反応で最も注意深く分析すべきは、政権内部の構造的脆弱性です。高市政権は、自民党と日本維新の会（JIP）との連立政権です¹⁹。そして、この連立パートナーとの関係こそが、高市「成長戦略」の実行における最大のリスクファクター、すなわち「アキレス腱」となっています。

問題は、両党の経済政策に関するイデオロギーの根本的な「ねじれ」です。

1. 高市総理（自民党）：「成長戦略」の根幹は、17分野への大胆な投資²³を可能にする「積極財政」です⁷。
2. 日本維新の会（JIP）：一方、維新の会は、その対極にある「歳出改革」「財政健全化（プライマリーバランス黒字化目標の堅持）」を党是としています⁴³。

高市政権の政権基盤は脆弱であり、衆議院において自民・維新両党を合わせても過半数に2議席足りない状況です²⁵。

したがって、高市総理が「本部」で決定し、「会議」で肉付けした壮大な「官民投資ロードマップ」10も、それを実行するための予算編成の段階で、財政規律を重視する連立パートナーの維新の会から必ずや強い「ブレーキ」がかかることになります⁴³。

71%という発足直後の高い支持率³⁸は、この脆弱な政権運営の「アキレス腱」を一時的に覆い隠していますが、巨額の財源⁷を必要とする「危機管理投資」の具体化が進むにつれ、この連立内の根本的対立は避けられません。

国際的評価：海外メディアと専門家は「サナエノミクス」をどう見るか

高市「成長戦略」の始動は、国際社会からも極めて高い注目を集め、即座に詳細な報道と分析の対象となりました。

速報性（注目度の高さ）

「本部」および「会議」の設置と、17分野への重点投資方針は、ロイター（Reuters）⁷、ブルームバーグ（Bloomberg）²³、時事通信（Jiji Press）²³ など、主要な国際通信社によって即日、詳細に報じられました。ロイターは、高市総理が「増税なき税収増」を目指すと言明したこと¹⁷や、920億ドル（約14兆

円)を超える可能性のある景気刺激策を準備していること⁷を速報しました。

市場の解釈:「アベノミクス2.0」としての期待

海外の金融メディアと市場関係者は、この動きをほぼ一様に「アベノミクスの再来」と受け止めました。高市氏は「プロ・スティミュラス(積極財政派)」²⁴と報じられ、その経済政策(Sanaenomics)は、安倍晋三元総理の経済ビジョン(Abenomics)の復活・継承と位置づけられました¹²。

投資家はこれを、日本が再び「高額な公的支出と低金利の借入れ」の時代に回帰するシグナルと受け止め²¹、前述の通り、株高・円安という形で即座に反応しました²⁴。

政策アナリストの分析:経済安全保障と財政リスク

一方、海外のシンクタンク(アトランティック・カウンスルなど²⁷)や政策専門家は、より冷静かつ二面的な分析を行っています。国際社会は、高市「成長戦略」に対し、「戦略(安全保障)」と「財政(経済)」で、ほぼ相反する評価を下しています。

- 1. 戦略面(ポジティブ評価):
「危機管理投資」という新しいドクトリン²⁷は、高く評価されています。これは、地政学的リスク²⁹やサプライチェーンの脆弱性²⁷に対応するものであり、世界的な「経済政策の安全保障化」(securitization of economic policy)²⁹の潮流に乗ったものと分析されています。
米国や欧州から見れば、日本が「危機管理投資」の名目で防衛産業¹⁶、半導体¹⁶、サイバーセキュリティ¹⁶への国家主導の投資²⁷を拡大し、中国²⁰に対抗する西側諸国の「テクノ・ナショナリズム」²⁷の陣営に明確に加わることは、地政学的に「望ましい」動きと映ります。
- 2. 財政面(ネガティブ評価):
しかし、G7のパートナー国や国際金融市場(IMFなど)から見れば、その実行手段は極めてリスクーと見られています。最大の懸念は、その「財源」です。
アナリストは、高市氏がこれらの壮大な計画の「財源を特定していない」²⁷ことを厳しく指摘しています。世界最大の公的債務を抱える日本が⁷、かつてのアベノミクス時代(デフレ期)とは異なる現在のインフレ環境下⁷で、さらなる大規模な財政出動⁷と金融緩和の継続²⁵というポリシーミックスを追求することは、「無責任」であり、制御不能なインフレや急激な円安を招き、世界経済の不安定化要因になりかねないと強く懸念されています。

総括と戦略的展望:高市「成長戦略」の機会とリスク

総括

2025年11月4日に設置された「日本成長戦略本部」および「日本成長戦略会議」は、高市早苗政権が、岸田・石破政権の「分配」重視政策を明確に否定し、「アベノミクス」の論理を継承・発展させた「サナエノミクス」¹²へと日本経済の舵を切ったことを示す、象徴的かつ実質的な機関です。

その中核には「危機管理投資」²⁷という、経済安全保障と成長戦略を融合させた独自のドクトリンが据えられています。17の戦略分野¹⁶への官民集中投資を通じ、「増税なき税収増」¹⁷と「強い経済」¹⁵の実現を同時に目指す、極めて野心的な国家戦略です。

最大の機会（ポテンシャル）

1. 構造改革の好機: 「危機管理」という、国民の不安¹⁵に訴えかける強力な大義名分²⁷の下、これまで岩盤規制や既得権益に阻まれてきた分野(例: 医療、防衛、エネルギー、農業)に対し、官邸主導¹⁵で大胆な投資と規制緩和を断行できる可能性があります。
2. 新産業の創出: 「リスクのマネタイズ」構想¹⁵が成功すれば、AI、量子、バイオ、フュージョンエネルギー¹⁶といった分野で、世界市場をリードする新たな輸出産業を創出し、日本の長期的な潜在成長率⁵を引き上げる可能性があります。
3. デフレからの完全脱却: 積極財政⁷と金融緩和の継続²⁴というポリシーミックスは、高インフレのリスクをはらむ一方で、日本経済をインフレ基調に定着させ、長年にわたって染み付いたデフレマインドを払拭する最後の「一押し」となる可能性も秘めています。

最大のリスク（脆弱性）

1. 政治的リスク(実行力の欠如): 最大かつ最も現実的なリスクは、高市政権の政治基盤の脆弱性です²⁵。17分野への投資の前提となる「積極財政」を掲げる高市氏と、その対極にある「財政規律」を重視する連立パートナー・日本維新の会⁴³とのイデオロギー的対立は、戦略の実行力を著しく削ぐ根本的な「アキレス腱」です。
2. 財政的リスク(持続可能性の欠如): 17分野への「大胆な投資」²³の財源が不明確である点²⁷は、国内外の市場から厳しく監視されています。「増税なき税収増」¹⁷という供給サイドの楽観論に依存し、巨額の赤字国債をインフレ環境下で発行し続ければ、長期金利の急騰(国債暴

落)を招き、日本経済そのものを危機に陥れるリスクがあります²⁵。

3. 金融政策リスク(中央銀行との対立): 戦略の前提となる「金融緩和の継続」は、日本銀行の独立性⁴³を脅かすものです。リフレ派エコノミストの登用³⁵に見られる政治的圧力が、インフレ⁷対応で後手に回るべきでない日銀の判断を歪めれば、制御不能なインフレと円安の悪循環を招くリスクがあります。

結論と今後の注目点

高市「成長戦略」は、日本の供給力強化と経済安全保障の確立を目指す、野心的かつ世界的な潮流に沿った試みです。71%という国民の高い期待³⁸を追い風に始動しましたが、その成否は、リフレ派のブレーン³⁵が描く壮大なビジョンよりも、むしろ「維新の会」という連立パートナー⁴³との地道な政治的妥協によって左右される可能性が高いです。

投資家やアナリストが当面注視すべきマイルストーンは、2026年夏に策定が指示された「官民投資ロードマップ」¹⁰の具体化プロセスと、そこに至るまでの予算編成において、高市総理が「積極財政」の公約を、財政規律を求める連立パートナーとの間でどこまで維持できるか、その一点に尽きます。

引用文献

1. 日本成長戦略本部／日本成長戦略会議 - 内閣官房, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html>
2. 日本成長戦略本部(第1回)議事次第 | 内閣官房ホームページ, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/gijisidai.html>
3. 「創薬・先端医療」が重点投資分野に 政府・日本成長戦略会議が初会合, 11月 5, 2025にアクセス、<https://nk.jiho.jp/article/202993>
4. 令和7年11月4日 日本成長戦略本部 | 総理の一日 | 首相官邸ホームページ, 11月 5, 2025にアクセス、<https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/04seichyou.html>
5. 高市経済政策「強い経済」成功の鍵、供給力強化と実質賃金引き上げを実現できるか, 11月 5, 2025にアクセス、<https://diamond.jp/articles/-/375041>
6. 【自民党総裁選】高市氏が立候補会見「日本列島を、強く豊かに」強い経済の実現など訴え, 11月 5, 2025にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=NDdwRSZfLuY>
7. Japan's new PM plans large stimulus to tackle inflation: sources | REUTERS - YouTube, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=LXTK2om5GXk>
8. 高市政権の経済政策転換: 「新しい資本主義」廃止と「成長戦略」へ ..., 11月 5, 2025にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/5079fd8a980e1137ac8e.pdf>
9. 日本成長戦略本部の設置について 令和7年 11 月4日 閣 議 決 定 1. リスクや社会課題に対し - 内閣官房, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/honbu.pdf>

10. 政府、17戦略分野に重点投資へ, 11月 5, 2025にアクセス、
https://www.oanda.jp/lab-education/market_news/kn_2025110401000659/
11. 日本成長戦略会議の開催について - 内閣官房, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/kaigi.pdf>
12. The Takaichi Surprise | Nomura Connects, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.nomuraconnects.com/focused-thinking-posts/the-takaichi-surprise/>
13. 高市首相「強い経済を構築する」日本成長戦略本部を本日設置 衆院本会議(2025年 11月4日), 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=F48E4nHslPs>
14. Takaichi might be more of a supply-sider than a Keynesian, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.japantimes.co.jp/business/2025/10/31/economy/takaichi-economic-policy/>
15. 令和7年11月4日 日本成長戦略本部事務局看板掛け | 総理の一日, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/04kanbankake.html>
16. 成長戦略の検討課題, 11月 5, 2025にアクセス、
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/kentoujikou_set.pdf
17. Japan PM Takaichi creates new economic growth panel, gears up proactive investments, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://wtvbam.com/2025/11/03/japan-pm-takaichi-creates-new-economic-growth-panel-gears-up-proactive-investments/>
18. Japan PM Takaichi creates new economic growth panel, gears up proactive investments, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.thestandard.com.hk/wealth-and-investment/article/315881/Japan-PM-Takaichi-creates-new-economic-growth-panel-gears-up-proactive-investments>
19. 高市内閣の顔ぶれ: 高市カラーは一定程度抑制か, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251022.html>
20. How will Japan's 'Iron Lady' approach foreign policy? - Atlantic Council, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/how-will-japans-iron-lady-approach-foreign-policy/>
21. Commentary: Japan's new leader revives Abe's economic vision – with a twist - CNA, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.channelnewsasia.com/commentary/japan-sanae-takaichi-shinzo-abe-relationship-donald-trump-5432366>
22. Takaichi eyes economic growth plan by next summer - The Japan Times, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.japantimes.co.jp/business/2025/11/04/economy/takaichi-government-panel-growth/>
23. Japan to Draw Up New Growth Strategy Next Summer, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.nippon.com/en/news/yji2025110400113/>
24. Japanese Stocks Jump on Sanae Takaichi's Election Win | Bloomberg Daybreak - YouTube, 11月 5, 2025にアクセス、

- <https://www.youtube.com/watch?v=41D1MmTQyiQ>
25. Japan's New PM Sanae Takaichi (1): Domestic Policy and Economy - Marubeni Corporation, 11月 5, 2025にアクセス、
https://www.marubeni.com/en/research/report/data/20251028_TakaichiAdministration1_Final.pdf
 26. 代表質問、強い経済、公定価格、官公需価格、社会保障制度、給付付き税額控除、国家情報局, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://go2senkyo.com/seijika/123742/posts/1221749>
 27. The Takaichi Administration: Challenges and Prospects for Japan's "Rebirth" - world insight, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://worldinsight.com/news/politics/the-takaichi-administration-challenges-and-prospects-for-japans-rebirth/>
 28. Japanese Journal of Political Science Introduction to Special Issue: Japan's Crisis Management amid Growing Comple, 11月 5, 2025にアクセス、
https://www.swp-berlin.org/publications/products/fachpublikationen/Sakaki_Lukner_JapansCrisisManagementAmidGrowingComplexity_JJPS_June2013.pdf
 29. Strategic Spending in an Age of Uncertainty: Takaichi's Bid for Japan's Premiership, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://moderndiplomacy.eu/2025/10/02/strategic-spending-in-an-age-of-uncertainty-takaichis-bid-for-japans-premiership/>
 30. Takaichi's Ambitious Economic and Security Agenda for Japan - The Diplomat, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://thediplomat.com/2025/10/takaichis-ambitious-economic-and-security-agenda-for-japan/>
 31. 政府、日本成長戦略本部が初会合 半導体やAIなど17分野に重点, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.netdenjd.com/articles/-/324725>
 32. 政府、17戦略分野に重点投資へ AI、半導体や造船, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.47news.jp/13404762.html>
 33. Takaichi Breaks Japan's Glass Ceiling With Politics in Turmoil | Bloomberg Daybreak: Asia Edition, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=ik1aw-V6shs>
 34. Japan's first female PM Takaichi vows to build a strong country | REUTERS - YouTube, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=ETg38KbmzJw>
 35. 積極財政で「強い経済」へ＝新資本主義から転換―成長戦略会議 | 防災・危機管理ニュース, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.risktaisaku.com/articles/-/107042>
 36. 成長戦略会議の有識者構成員の内定について - 内閣官房, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/list.pdf>
 37. Japan Braces for Shift Under 'Iron Lady' Fan Takaichi | Bloomberg: The Asia Trade, 10/06/25 - YouTube, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=2nJmAzf4yvM>
 38. 【解説】高市内閣「支持率71%」を読み解く 緊急世論調査の結果は..., 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=i35yAQYwfWo>
 39. 成長戦略の着実な実行に向けた提言 - 官民がオーナーシップを発揮し、長期的にコミットを, 11月 5, 2025にアクセス、

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/2022/220803a.html>

40. 【成長戦略】経済同友会・リクルートHD峰岸会長に聞く - YouTube, 11月 5, 2025にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=BYGbMZqFbK8>
41. 【タカオカ解説】自民党 高市新総裁の評価は？待ち受ける3つの高いハードルとは - YouTube, 11月 5, 2025にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=uoJqJREquAU>
42. Policy Speech by Prime Minister TAKAICHI Sanae to the 219th Session of the Diet, 11月 5, 2025にアクセス、<https://japan.kantei.go.jp/104/statement/202510/24shoshinhyomei.html>
43. 日本維新の会との連立で高市政権が成立する場合の経済政策展望：高市カラーは3つの点から弱められる | 木内登英のGlobal Economy & Policy Insight | 野村総合研究所 (NRI), 11月 5, 2025にアクセス、https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251016_2.html